

国土審議会北海道開発分科会第3回計画部会 議事概要

- 1 日 時：平成27年5月21日（木）13:00～16:00
- 2 場 所：中央合同庁舎3号館11F特別会議室
- 3 出席者：[委員] 大内部会長、中嶋部会長代理、五十嵐委員、生島委員（代理：市長政策室佐藤担当部長）、石田委員、柏木委員、神田委員、小磯委員、佐藤委員、田岡委員、高井委員（代理：総合政策部小野塚局長）、田村委員、西山委員、長谷山委員、林委員、古屋委員、宮谷内委員、山田委員
[国土交通省] 澤田北海道局長、山口大臣官房審議官、池田大臣官房審議官 ほか

4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 議事
 - ① 多様な人材の確保・対流の促進について
 - ② 産業政策について
 - ③ 環境・エネルギーについて
 - ④ 強靱な国土づくりへの貢献、安全・安心な社会基盤の形成について
 - ⑤ その他
- (3) 閉会

5 議事及び主な発言内容

- (1) 多様な人材の確保・対流の促進について
資料2について事務局から説明し、意見交換が行われた。
- (2) 産業政策について
資料3及び参考資料2について事務局から説明し、意見交換が行われた。
- (3) 環境・エネルギーについて
資料4及び参考資料3について事務局から説明し、意見交換が行われた。
- (4) 強靱な国土づくりへの貢献、安全・安心な社会基盤の形成について
資料5について事務局から説明し、意見交換が行われた。
- (5) その他
資料6について事務局から説明し、今後のスケジュールについて了承された。

【委員からの主な意見など】

《多様な人材の確保・対流の促進に関わる意見》

- ・ 資料にいくつか事例が紹介されているが、移住を増やすための、北海道全体のビジョンがあってもよいのではないかと。
- ・ 若い世代の方と高齢者の方とで、アプローチを変えて施策を検討すべきではないかと。高齢者の方には、経験・知恵・ネットワークを活かしたビジネスをして頂く、そのことで若い方が学ぶといったことが考えられるのではないかと。若い方には、将来のキャリアパスを考えていけるようにすることが重要。また、こうしたビジネスを立ち上げた後、面的に広げていくことが必要で、それがソー

シャルビジネスへの支援ということになるのではないか。

- ・ ソリューションが、これまでの「点から面に」というものから、面から三次元に広がったのではないか。人材育成という応用層を縦軸にもっていき、新たなつながりを形成することで、これまでの取組（点から面に）に波及効果を及ぼすことになるのではないか。ただし、どこに重点を置いて取り組むのかといったことが明確にならないと、発散し、効果が限られるといったことになるのではないか。
 - ・ 「多様な人材」という表現では焦点がぼやけてしまうため、女性、高齢者、外国人などをもう少し強調した表現ぶりがあるのではないか。高齢者に活躍していただくために、健康でいて頂くことが重要で、北海道において、取組を進めるといったことが位置づけられるとよい。
 - ・ 「交流人口」については、大事な概念ではあるが、もっと主体性を持って、地域に貢献し、納税もして頂くというようなことが必要であり、そういうニュアンスを強調してほしい。
 - ・ 資料2の4頁の人的社会資本をどう使うかという話と、資料2の後半（例えば13頁）の起業に関わる話を整理して論じるべき。バンキング、ベンチャーキャピタルとイノベーションを促進する場をどのようにつくり、行程管理をしてスピード感を持って進めていくかを書き込んでいくとよい。
 - ・ 起業については、「外の知恵」という観点を書き込んでいくとよい。
 - ・ リーダー像について、政策の企画立案と実行をリードできるガバナンスの効いた組織が重要で、ガバナンスを如何に作っていくかが重要。これは、プラットフォームの作り方に関わり、若い世代が権限と資金を与えられて、やる気のある「場」を作っていくことが必要。
 - ・ プラットフォーム・パートナーシップについては、どのような役職の人や世代の人が集まるのか、男女比など、もう少し、実効性を確保するために書き込んでほしい。
-
- ・ 地域のコミュニティの拡充ということで、北海道においては、農業の自治組織が重要な役割を担っており、どのように強化するかという視点が必要。
 - ・ 「人材」と「コミュニケーション」という切り口は重要。具体的な施策ということになると、「場づくり」、「プラットフォーム」ということになるが、これまでの取組では、ニューカントリーとして、基礎自治体と開発行政が結びつく形で進められていた例がある。最近では、シーニックバイウェイにおいて広域連携が見られる。そうしたところから、時代に合った新しい場づくりを検討してはどうか。現在行われている「パートナーシップ活動」についても、参加者に話を伺うと、開発政策にコミットできたということで感激している。参加意識をうまくつなげていく検討を期待。
 - ・ 漁村では、女性部が、漁業に関わることはもちろんのこと、地域の食育、販売などのサービスに従事。そうした元気な女性に共通しているのは、組織の応援や家庭内での理解があること。地域内で、組織の意識改革の促進が必要ではないか。
 - ・ 農協に比べ、漁協では女性役員の比率が低い（農協：6%、漁業：0.4%）。農業の方が、農村民宿など、経営・起業で活躍できる方が多いことによるのではないか。漁村においても、女性の活躍を応援している地域・団体を評価する仕組みが必要ではないか。
 - ・ 北大の観光学高等研究センターにおいて掲げる方針は、価値共創・地域協働・国際貢献。地域の取組・知恵・資源を活かした活動が地域にとどまっている状況に対し、地域に入り込んで、共に汗をかくコーディネーターが求められている。北大の観光学高等研究センターでは、地域でイノベーションをおこせるような多様な人材を輩出できるよう、教育を行っているところであるが、産学官

金の連携という中で、お互い何ができるのか、何が求められているか、整理されることが必要ではないか。

- ・ 北海道としては、人口減少下において「価値創造力」を高めるため、多様な人材の確保・育成、交流を進めるという考え方に賛成。人口減少問題への対応として、産業・雇用対策に力を入れたいと考えている。とりわけ、食や、それらを活かした観光の振興を図り、アジアの成長力を取り込んでいきたい。人材育成については、グローバル社会等に対応して、若者の留学支援や青少年のICTの活用などによる海外と交流する場づくりのほか、国際的な視野を持って地域や社会に貢献できる人材育成に取り組みたい。地方版の総合戦略に位置づけていきたいと考えており、開発計画にも位置づけて頂くなど、配慮をお願いしたい。
- ・ 札幌市においては、17の大学など高等教育機関で学ぶ若者が約7万人おり、この集積を活用し、人材の確保・育成を進めることが重要。育成した人材を北海道内全体に環流させることも重要と考えている。また、海外等との対流促進については、市のMICE総合戦略を策定したところであり、冬季オリ・パラの誘致を見据え、スポーツに関する国際会議等の誘致を進めることとしている。このMICE誘致を道内周遊・交流につなげていきたい。
- ・ 石狩市には、北大の研究者が多く居住。「サイエンスアイ」というチームを作って、地元の学生に基礎的な「科学の目」を養う地域活動をして頂いている。学ぶ機会づくりは重要。
- ・ 人材の確保に関し、地方では苦勞している。自治体の職員も多様な人材を確保するというところで、北海道外での社会人募集を行っている。例えば、現在、貝の館という貝類の博物館を町営で設置しているが、北海道外の方が、小学生の折に当該博物館を見学して感動したとのことで、現在、弊館の学芸員として勤務して頂いているといった事例がある。数日後には、日本貝類学会が東京以北で初めて蘭越町で開催される。人材の確保・対流は非常に重要。
- ・ 蘭越町では、新規就農者向けの研修農場を開設している。平成25年に4戸12人の方を受け入れ、この4月から、農家の空き家を借りたり町営住宅を借りたりして農業に従事しているところ。

《産業政策に関わる意見》

- ・ 北海道のブランド力強化ということで、製品の品質の上下の幅があるのを改善することが重要。
- ・ 国際的な対応力ということで、通訳の確保、国際会議を開く際の会場のセキュリティーなど、総合的な取組をしてほしい。
- ・ 農業界・産業界・大学が連携して、取組を進めていくことが必要。
- ・ 地域の交通事業者の生き残り・連携についても考えてほしい。
- ・ 産業が育成されても、雇用の促進につながっていないこともあり、また、雇用が促進されても、収入が不安定ということもあるので、どのように取り組むのかという視点もあるのではないか。
- ・ ヘルスケアの事例が掲載されているが、北海道全体として健康長寿を目指すといった大きな視点が位置づけられないと、北海道全体の産業政策としてヘルスケアが大きな力をもてないのではないか。長野では、県を挙げて野菜摂取を進めたことで健康長寿を伸ばしていったといったことがある。
- ・ 域内投資は重要なメッセージ。道内・道外ともに需要が減少傾向という中で、アジア市場の需要を取り込むことが大切。
- ・ 都市計画法の制定当時と状況が変わっている。市街化区域内で農業が有望な状況もあれば、市街化調整区域内で開発が必要な状況もあり、都市計画を再考すべきではないか。

- ・ 地域ブランドをせっかく確立しても、その価値が東京に吸い上げられてしまう懸念がある。地元
に利益を還元するためには、地元で、ブランドを中心としたクラスターの形成が必要。そのために
は、観光政策が有用なのではないか。
- ・ 2次産業の割合が本州と比べて低く、1次産業から出てきた産品への付加価値も少ない実情。産
業間の連携により、域内総生産を増やすことが必要。
- ・ 釧路港の整備は非常にありがたいが、現実問題になると、地元の港湾を使ってほしいといった声
もあるなど、分捕り合いのようなことになってしまい、トータルに物流を考えていかないと、拠点
を整備してもうまくいかないということになってしまう。
- ・ 苫小牧東部地域の開発については、今なお道半ばという認識を持って取組を進めていくことが重
要ではないか。
- ・ 「域内投資の活用」、「既存集積の活用」ということでの苫小牧東部地域の開発が挙げられてい
るが、全国各地の産業団地では土地が切り売りされている。2050年という長期を見据え、進出企業が
どのように地域経済に役立ち、残りの土地をどのように活用していくか、他地域の工業団地とは異
なる方向性で、検討を進めてほしい。
- ・ 苫小牧東部地域においては、多様な産業が立地してきている。広大な敷地があることから、当該
地域を中心とした企業集積が必要。
- ・ 苫小牧地域では天然ガスが産出することから、それを改質して水素を製造することも可能であ
る。水素については、直ちに全国で展開というわけではないが、明るい未来を描きうるものとして
利活用を考えていくべき。
- ・ 北海道新幹線の青函共用問題は新幹線運行上の大きな制約条件。新幹線の運行開始の効果を最大
限発揮できるようになることを期待。
- ・ 国土形成計画のキーワードは「コンパクト・プラス・ネットワーク」ということで、その最もリ
アリティのあるソリューションが北海道に存在するのではないか。既に北海道の都市は一定程度コ
ンパクトになっており、より「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成が進むような支援を明
確にすべき。例えば、ビックデータの処理施設をどこか一箇所に置いて、その処理をうまく使いな
がら、全体のネットワークを進めていくことが考えられるのではないか。各都市に北大の分校を置
いて、ネットワークで繋ぎ、同じ講義が受けられるというようなことが、教育のコンパクト化とし
て考えられるのではないか。「コンパクト・プラス・ネットワーク」に関わる、より具体的な内容
をもっと記載すべき。
- ・ 石狩市にデータセンターを立地したさくらインターネットによれば、近隣の札幌に潜在するコン
ピューターに強みを持つ人材（首都圏からのIターン等）を雇用したことにより、東京に立地する
よりも早期にトラブルの復旧が可能になっているとのことであるが、それが発信されず、PRの材
料になっていない。
- ・ 蘭越町では600haの育苗施設を町営で運営している。高齢化に対する負担を軽減し、蘭越の米を
供給している。温湯消毒ということで、農薬を使わない消毒（60度の湯に10分間浸して殺菌）を
行っているほか、コメー1グランプリ in 蘭越というイベントも開催しているところ。
- ・ 福祉施設があつて、雇用先がないわけではないが、全国的に希望者が来ない。蘭越町では、介護
職員初任者研修として高校生向けの研修を行い、参加者の費用も負担しているほか、単身者向けの
住宅を建築しているところ。

《環境・エネルギーに関わる意見》

- ・ 行政において収集された各種データの利活用をうまく入れ込んでほしい。河川管理の写真データを例にとっても、人の映り込みなどのために、自由な利活用には課題もあることから、人が映り込まないようにするなど、データの自由な活用に際しての制約を少なくする検討を期待したい。
- ・ 再生可能エネルギーの活用は、エコという側面で重要な取組であるのは理解するが、景観という見地からは、無秩序な風力発電の設備やメガソーラーの設備の整備に懸念がある。
- ・ 景観をコーディネートするような枠組みが必要ではないか。今後の景観形成は、土地利用と併せて、北海道全体で景観の計画を戦略的に構築していくようなことが必要なのではないか。
- ・ 自家発電・自家消費が進むと、域外の大規模発電システムからもってくる電力が減るため、既存の風力を既存の送配電システムに取り込むことができるのではないかと。積極的に進めてほしい。
- ・ 再生可能エネルギーのポテンシャルが高いというだけでなく、利用割合を全国より高めるといった意気込みがほしい。
- ・ 再生可能エネルギーの推進については、規制・税制の整理など、課題を総合的に整理して進めてほしい。
- ・ 固定価格買取りは今後も継続するというのが経産省のスタンスであるが、太陽光に偏りがちであるので、今後は、バイオマスに力を入れたいとのスタンス。是非、北海道において、間伐材の資源化などにつなげてほしい。総務省において、自治体主導の地域エネルギーシステムの研究会を開催しており、熱導管整備の構想を積極的に総務省が進めているところ。熱需要の大きい北海道においては、最も効率のよいシステムになるのではないかと。是非、林業の資源化ルールを実現してほしい。
- ・ 自治体の分散型のエネルギーシステムについて、総務省の研究会に参加しているところ。LNGの発電から得られる余熱の地域での活用などに取り組んでいる。冷熱の活用も重要。
- ・ 下川町のエネルギーの事例を書き込んでほしい。
- ・ エネルギーポートフォリオの具体像（現状の課題、将来像、具体の関係者など）を書き込んでほしい。
- ・ 再生可能エネルギーの自家消費に関し、札幌市においては、約300の小・中学校があり、その半数程度に太陽光発電を導入しており、非常時の電源などにも活用することを想定している。また、地産地消として、木質ペレットストーブも導入している。
- ・ 水素については、新たな技術開発の面からも期待しており、冬季のオリ・パラなども見据えて、実証事業などを進めていきたい。
- ・ 北海道では電気料金の値上げがなされている。民生のみならず、企業経営などにも影響が出ている。エネルギー基本計画を踏まえれば、低廉で安定したエネルギー供給が重要であり、それを踏まえた上での再生可能エネルギーであるということ意識する必要がある。
- ・ 現行の計画における「環境イニシアティブ」についてどうするか考えてほしい。常に、環境についてメインストリームに入れておくということの意義も考慮してほしい。
- ・ 北海道のクリーンな農業などもどこかに書き込んでほしい。
- ・ バイオマス利用はエネルギーだけでなく、例えば、廃棄物から肥料成分となるリンを抽出する技術（亜臨界水技術）も存在する。物質の循環利用にも着目してほしい。

- ・ 水産廃棄物は、現在、漁業者の負担で堆肥等に加工されていることが多い。他方、ノルウェーでは、家畜のえさとしての利用、肥料としての利用、機能性成分の抽出（DHAなど）による利用などがなされている。漁業者が儲かるという視点で取組がなされており、我が国でも様々な活用を考えてみてはどうか。

《強靱な国土づくりへの貢献、安全・安心な社会基盤の形成に関わる意見》

- ・ 災害時の支援などについては、事前のシミュレーションをきちんと行い、体系的に備えておくことが非常に重要。
- ・ 食料備蓄基地としての北海道の優位性を書き込んでほしい。
- ・ 優れた除雪機械に関し、地場産業との関係があるようであれば、是非書き込んでほしい。
- ・ Xバンドレーダの導入は北海道が最も遅かったが、その理由は、北海道にもゲリラ豪雨はあるのに、主張できていなかったからである。
- ・ インフラ点検の民間資格ができたが、その資格を取得した者は、千代田実験水路を見に行くなどしてほしい。
- ・ 太田国土交通大臣が、最大可能外力でどのような災害が起きるのか調べるべきと言っている。昨年の12月の根室の災害は、低気圧のときに高潮が発生した例であり、このようなことはもっと積極的に調べておくべきで、今更になってそうしたことを言うのかというくらいの思い。
- ・ 「地球温暖化」において、洪水被害の見地からは北海道は非常に深刻。このことについて、北海道の方々に理解が浸透していないのではないか。
- ・ 「生産空間」の維持を支えるための交通のあり方、「ネットワーク」の持続可能性の確保が求められる。交通の人材不足が顕在化しており、貨客混載などを含め、低密度地域での交通のあり方を提案するくらいのことによいのではないか。
- ・ 地域の建設業においては、災害時の協定を結ぶのに抵抗感を抱き始めているところも出始めているほどである。土木系職員のいない自治体の割合など、非常に深刻なのではないか。民間が投資しようにもデータがなく、躊躇するような実態があり、データ整備やノウハウの蓄積を考えて頂き、それに地域のインフラとしての地域の建設業がどうかかわるのかを考えてほしい。知恵次第で、弱いものが集まるのも強くなれるのではないか。
- ・ 建設業がしっかりしていないと、発災時・大雪時の復旧が厳しく、育成が必要と考える。
- ・ 宗谷海峡も注目され始めているが、国境の安全ということも書き込んでほしい。
- ・ 北海道内における道央圏のリスク分散の必要性を考慮すべき。かつて、高速道路が多重事故で通行止めになった際に顕在化した。
- ・ 国全体の強靱化への貢献は、計画として重要。リスク分散の観点での本社機能の北海道への立地事例（外資系の保険会社）においては、北海道内に立地してよかったという声を聞いている。産業政策の柱に据えてもよいのではないか。
- ・ 「まち・ひと・しごと創生」の文脈でも、本社機能の移転は重要なテーマ。今までの工場立地の誘致とは関係者も異なる。国・道・基礎自治体・民間の役割分担の中で、検討をしてほしい。
- ・ 災害時の食料供給基地としての北海道の役割は重要であるが、限界もあり、リスク分析や、他地域の施策動向にもらみながら、何が求められるかの分析が必要。
- ・ 北海道では、本年3月に、北海道の強靱化地域計画を策定した。北海道自らの強靱化のみならず、国全体の強靱化への貢献ということで、今回の資料は、地域計画と同様のスタンス。

- ・ 札幌市でも、今年度、強靱化の地域計画を策定予定である。特に、機能が集積している都心部において、自立分散型エネルギーネットワークの構築などを進めていきたい。

《その他》

- ・ 明治以降、北海道に多くの人移っていったのは、何らかの自由の天地という夢があったのではないか。今、関東の人に北海道に移ってほしいといっても躊躇するのではないか。夢を持たないのではないか。現在、検討が進められている首都圏広域地方計画に関しては、具体策が多く盛り込まれている。具体策の提示が少ないのではないか。北海道で行う公共事業では2割は新技術を使うと位置づけてくれれば、技術で取組ができるということにすれば、いろいろなことができるのではないか。
- ・ 2050年を見据えた長期の話と、向こう10年の話の書き分けについては留意すべきではないか。
- ・ 是非、委員にインタビューをしにきてほしい。言い足りないこともある。

(以上)

※ 速報のため、事後修正の可能性があります。(文責 事務局)